

# 労働力調査 (基本集計)

## 平成26年(2014年)7月分 (速報)

### 結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は6357万人。前年同月に比べ46万人の増加。19か月連続の増加
- ・雇用者数は5600万人。前年同月に比べ53万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3307万人。前年同月に比べ6万人の減少。非正規の職員・従業員数は1939万人。前年同月に比べ60万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などが増加

#### 【就業率】

- ・就業率は57.3%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は248万人。前年同月に比べ7万人の減少。50か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が7万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が3万人の減少

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4474万人。前年同月に比べ43万人の減少。3か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6357	46	56	58	26
自営業主・家族従業者	725	-8	8	16	13
雇用者	5600	53	46	38	19
(一)正規の職員・従業員	3307	-6	-2	1	-40
(二)非正規の職員・従業員	1939	60	36	30	57
(三)雇用形態別					
パート	928	17	17	18	22
アルバイト	393	2	10	2	10
労働者派遣事業所の派遣社員	119	15	-4	0	9
契約社員	285	12	18	17	13
嘱託	125	7	-4	-5	-2
その他	89	8	0	-1	6
(四)主な産業別就業者					
農業、林業	220	-2	-7	-11	-18
建設業	491	19	1	8	4
製造業	1058	5	-7	7	38
情報通信業	211	17	9	4	6
運輸業、郵便業	339	17	15	4	-14
卸売業、小売業	1036	-17	16	11	-14
学術研究、専門・技術サービス業	218	-3	4	0	1
宿泊業、飲食サービス業	376	1	8	3	6
生活関連サービス業、娯楽業	242	-5	4	-1	9
教育、学習支援業	296	3	14	5	-14
医療、福祉	748	7	16	43	36
サービス業(他に分類されないもの)	385	-16	1	-7	-6
就業率	57.3	0.4	0.6	0.5	0.2
うち15～64歳	72.6	0.9	1.0	1.2	0.8
完全失業者	248	-7	-15	-37	-37
男	145	-17	-15	-24	-24
女	102	9	-1	-13	-13
(一)求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	26	-3	-3	-1	2
勤め先や事業の都合	48	-7	-16	-22	-16
自発的(自己都合)	94	-3	3	-10	-14
学卒未就職	12	-4	-2	-2	-3
収入を得る必要が生じたから	35	4	0	-2	2
その他	27	4	2	0	-6
非労働力人口	4474	-43	-47	-26	1

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
完全失業率	3.8	0.1	0.2	-0.1	0.0
男	3.8	0.0	0.1	-0.1	0.1
女	3.7	0.2	0.1	0.0	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

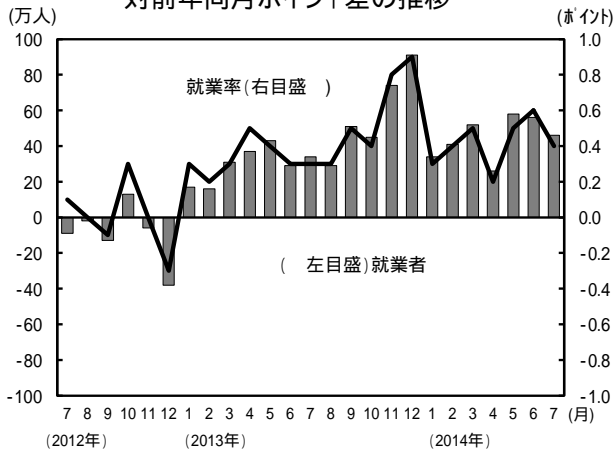
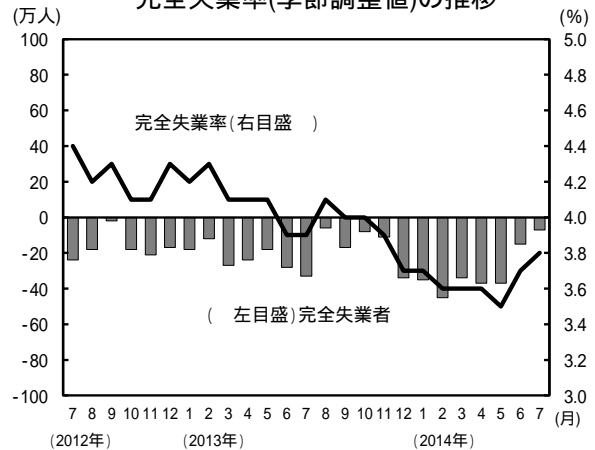


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

## 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は38万人(0.6%)の増加、非労働力人口は43万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は21万人(0.4%)の減少、非労働力人口は93万人(4.7%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は59万人(9.1%)の増加、非労働力人口は49万人(1.9%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 7月 (平成26年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11085	5347	5738	-3	-2	0
15～64歳	7803	3933	3870	-112	-54	-58
65歳以上	3281	1414	1868	109	52	58
労働力人口 総数	6604	3769	2835	38	-11	49
15～64歳	5895	3333	2562	-21	-43	23
65歳以上	709	436	273	59	33	26
就業者 総数	6357	3624	2733	46	7	40
15～64歳	5662	3199	2463	-13	-26	14
65歳以上	694	425	270	58	33	26
完全失業者 総数	248	145	102	-7	-17	9
15～64歳	233	134	99	-8	-17	9
65歳以上	15	12	3	1	1	0
非労働力人口 総数	4474	1574	2900	-43	6	-49
15～64歳	1902	596	1306	-93	-13	-80
65歳以上	2571	977	1594	49	18	31
労働力人口比率 総数	59.6	70.5	49.4	0.4	-0.2	0.8
15～64歳	75.5	84.7	66.2	0.8	0.0	1.6
65歳以上	21.6	30.8	14.6	1.1	1.2	1.0
就業率 総数	57.3	67.8	47.6	0.4	0.2	0.7
15～64歳	72.6	81.3	63.6	0.9	0.4	1.3
65歳以上	21.2	30.1	14.5	1.1	1.3	1.0

## 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6357万人。前年同月に比べ46万人(0.7%)の増加。19か月連続の増加。
- ・男性は7万人の増加、女性は40万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2014年 7月 (平成26年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6357	46
男	3624	7
女	2733	40

図3 - 1 就業者の推移 (男女計)

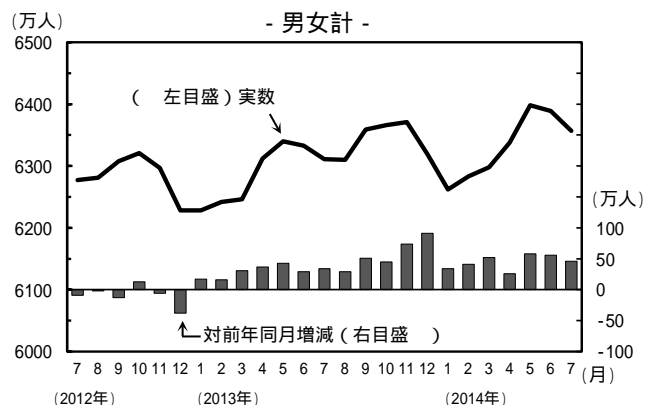
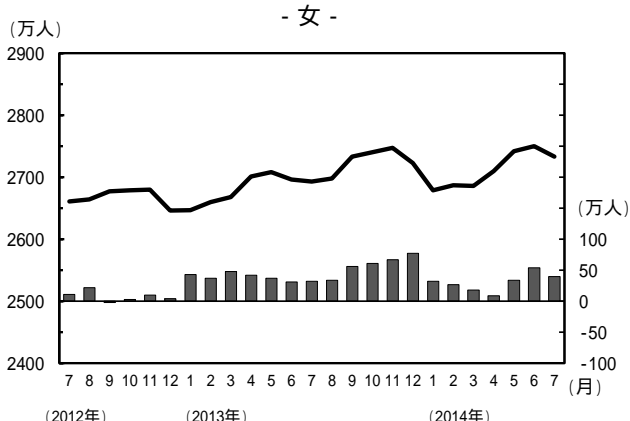
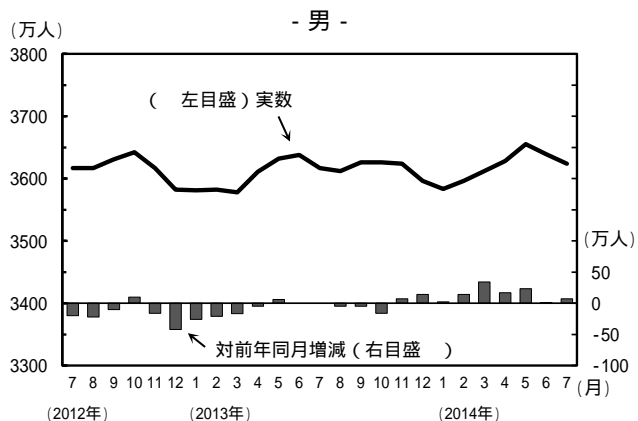
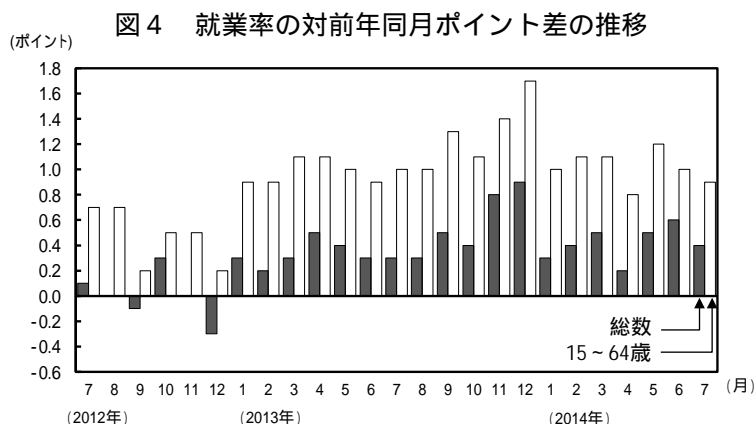


図3 - 2 就業者の推移 (男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.3%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.6%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。  
男性は81.3%。0.4ポイントの上昇。  
女性は63.6%。1.3ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は725万人。前年同月に比べ8万人(1.1%)の減少
- ・雇業者数は5600万人。前年同月に比べ53万人(1.0%)の増加。19か月連続の増加。  
男性は3157万人。9万人の増加。  
女性は2442万人。43万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5548万人。常雇は5145万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3723万人。  
有期の契約は1073万人

表3 従業上の地位別就業者

	2014年 7月 (平成26年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6357	46		
自営業主・家族従業者	725	-8		
雇業者	5600	53		
男	3157	9		
女	2442	43		
うち非農林業雇業者	5548	52		
常雇	5145	103		
無期の契約	3723	19		
有期の契約	1073	84		
役員	349	0		
臨時雇	340	-38		
日雇	63	-13		

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3307万人。前年同月に比べ6万人(0.2%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1939万人。前年同月に比べ60万人(3.2%)の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.0%

表4 雇用形態別雇業者

2014年 7月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5247	54	...	2895	9	...	2352	44	...
正規の職員・従業員	3307	-6	63.0	2264	-17	78.2	1043	11	44.3
非正規の職員・従業員	1939	60	37.0	631	27	21.8	1309	33	55.7
パート	928	17	17.7	106	9	3.7	823	9	35.0
アルバイト	393	2	7.5	197	-7	6.8	196	9	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	119	15	2.3	48	6	1.7	70	8	3.0
契約社員	285	12	5.4	156	9	5.4	129	2	5.5
嘱託	125	7	2.4	80	6	2.8	45	1	1.9
その他	89	8	1.7	43	3	1.5	46	5	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

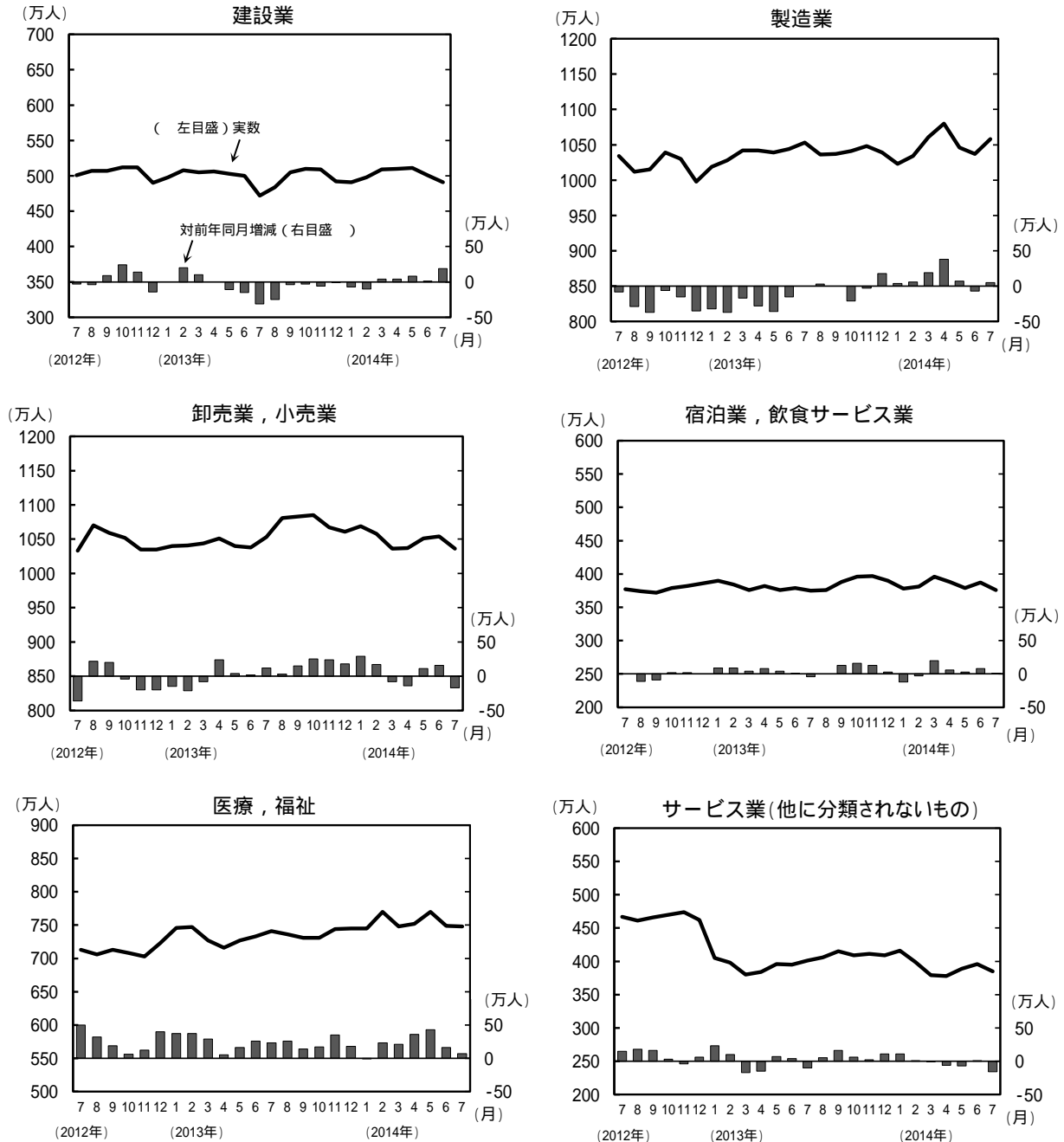
## 5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2014年 7月 (平成26年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就 業 者	実数	220	6137	491	1058	211	339	1036	162	117	218	376	242	296	748	385
	対前年同月 増減	-2	48	19	5	17	17	-17	-11	8	-3	1	-5	3	7	-16
	対前年同月 増減率(%)	-0.9	0.8	4.0	0.5	8.8	5.3	-1.6	-6.4	7.3	-1.4	0.3	-2.0	1.0	0.9	-4.0
雇 用 者	実数	51	5548	395	1007	199	325	940	156	103	166	323	190	268	717	347
	対前年同月 増減	0	52	5	4	14	17	-10	-12	5	0	9	-3	2	8	-11
	対前年同月 増減率(%)	0.0	0.9	1.3	0.4	7.6	5.5	-1.1	-7.1	5.1	0.0	2.9	-1.6	0.8	1.1	-3.1

図5 主な産業別就業者の推移



注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。  
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

## 6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 1505万人と、14万人(0.9%)減少
  - 30～499人規模 ..... 1925万人と、36万人(1.9%)増加
  - 500人以上規模 ..... 1543万人と、14万人(0.9%)増加

## 完全失業者の動向

### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は248万人。前年同月に比べ7万人(2.7%)の減少。50か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ17万人の減少、女性は前年同月に比べ9万人の増加

表6 男女別完全失業者

2014年 7月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	248	-7
男	145	-17
女	102	9

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

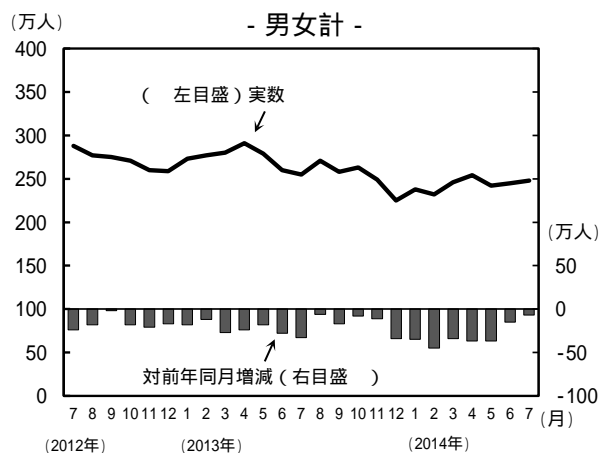
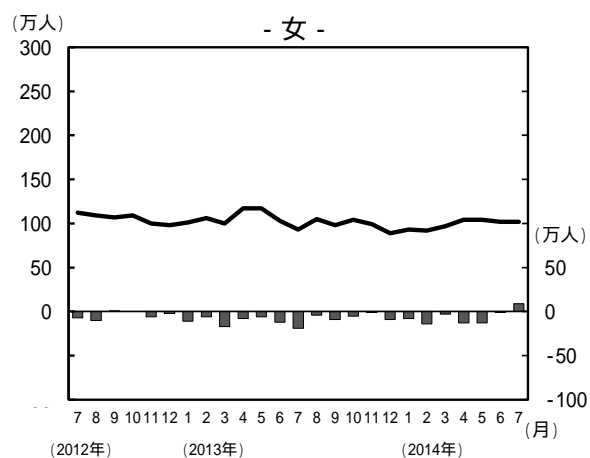
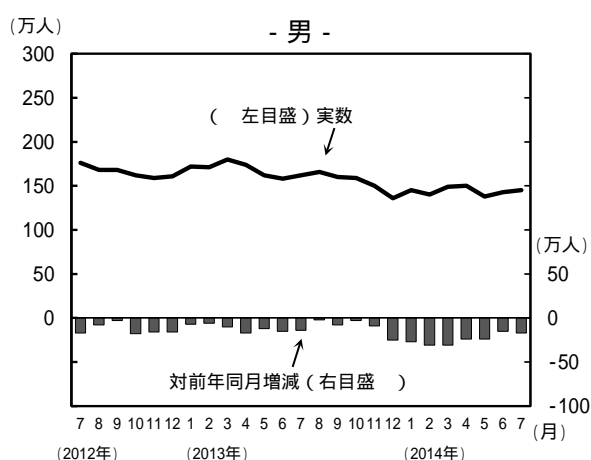


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



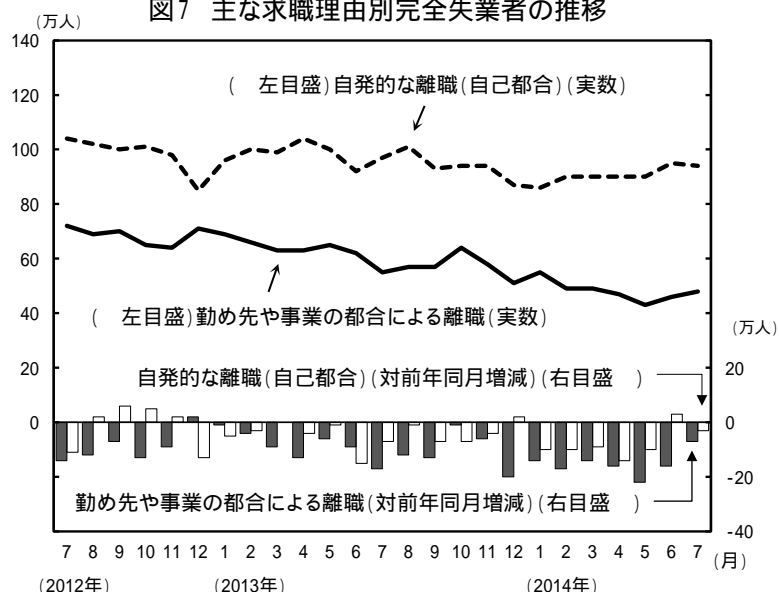
### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は48万人と、前年同月に比べ7万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は94万人と、3万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 7月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	248	-7
仕事をやめたため求職	169	-13
非自発的な離職	75	-9
定年又は雇用契約の満了による離職	26	-3
勤め先や事業の都合による離職	48	-7
自発的な離職(自己都合)	94	-3
新たに求職	74	4
学卒未就職	12	-4
収入を得る必要が生じたから	35	4
その他	27	4

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ増加

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 7月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	248	-7	145	-17	102	9
15～24歳	35	3	20	0	15	3
25～34歳	58	-6	34	-5	24	-2
35～44歳	54	-1	28	-3	25	2
45～54歳	43	-1	24	-3	19	2
55～64歳	43	-3	28	-6	15	3
65歳以上	15	1	12	1	3	0
(再掲)55～59歳	22	-1	13	-4	8	2
(再掲)60～64歳	21	-2	15	-2	7	1

### 4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は54万人と、前年同月に比べ1万人の増加

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 7月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	248	-7	3.8	-0.1
2人以上の世帯				
世帯主	54	1	2.1	0.0
世帯主の配偶者	34	2	2.3	0.1
その他の家族	114	-15	6.7	-0.9
単身世帯	46	5	5.3	0.4

### 季節調整値でみた結果の概要

#### 1 就業者数

- ・就業者数は6353万人。前月に比べ6万人(0.1%)の減少
- ・雇業者数は5613万人。前月に比べ18万人(0.3%)の増加

#### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は248万人。前月に比べ4万人(1.6%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は3万人(4.2%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.3%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6353	-6	0	36	-23
男	3620	3	-20	11	-12
女	2733	-9	20	23	-10
うち雇業者	5613	18	14	21	-26
完全失業者	248	4	11	-3	0
男	143	-1	6	-3	1
女	105	6	4	1	-2
非自発的な離職	75	3	1	-5	0
自発的な離職(自己都合)	89	-3	3	2	-4
新たに求職	78	5	3	3	2
完全失業率	3.8	0.1	0.2	-0.1	0.0
男	3.8	0.0	0.1	-0.1	0.1
女	3.7	0.2	0.1	0.0	0.0
非労働力人口	4474	2	-15	-30	22
男	1580	-2	12	-8	12
女	2895	5	-26	-24	14

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。  
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

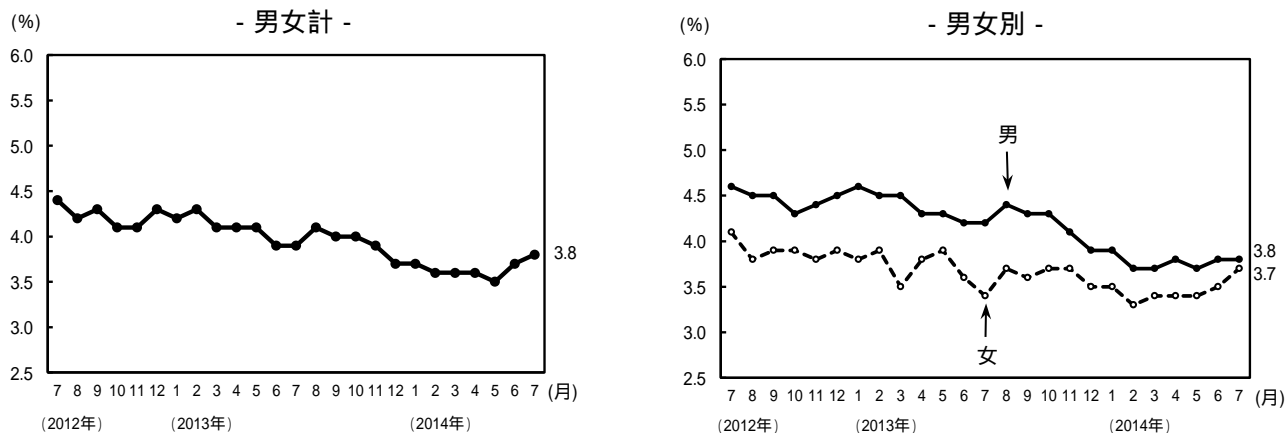
### 3 完全失業率

- ・完全失業率は3.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.8%と、前月と同率
- ・女性は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2014年 7月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.8	0.1	3.8	0.0	3.7	0.2
15～24歳	6.7	-0.5	7.5	-1.1	5.9	-0.2
25～34歳	4.7	0.1	4.8	0.4	4.7	-0.1
35～44歳	3.5	0.2	3.1	-0.3	3.8	0.5
45～54歳	2.8	0.0	2.9	0.3	2.9	-0.1
55～64歳	3.6	0.1	4.0	-0.1	3.2	0.6
65歳以上	2.4	0.5	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4474万人。前月に比べ2万人(0.0%)の増加